

博士論文要旨

# 近代日本の都市における水害被災地域の研究 —1930年代の京都市・大阪市・神戸市を事例として—

立命館大学大学院文学研究科  
人文学専攻博士課程後期課程

たにばた ごと  
谷端 郷

本研究は、歴史災害研究への地理学からのアプローチの1つとして、比較地域論的な方法による被災地域研究を提示し、日本における1930年代の都市水害を事例に、複数の都市の災害事例を比較して、当該時期の都市水害の時代性や地域性を明らかにしたものである。まず、3つの課題を提示した。課題の1点目は被災地域をより詳細な地域スケールで復原することの必要性、2点目は近年歴史研究への利用が期待されているGIS(地理情報システム)の歴史災害研究への適用、3点目は事例研究を比較して時代性や地域性を考察することの必要性である。具体的には、1930年代の都市で発生した水害(1935年京都市大水害(京都市)、1934年室戸台風(大阪市)、1938年阪神大水害(神戸市))を取り上げ、被害の地域的差異とその要因を分析するとともに、各事例を相互に比較して共通点や相違点を分析し、それを1930年代の都市水害の時代性や地域性として考察した。

その結果、1930年代の都市水害は、開発が優先され防災対策が疎かにされるなど、近代社会から現代社会への移行期であるがゆえの不安定性も併せもちながら、沿岸部や山麓部など水害に対して脆弱な地域へ市街地が拡大した結果、発生したものであることが判明した。この状況は第二次世界大戦後の水害の特徴と類似し、現代的な都市水害がすでに1930年代からみられたということの意味する。そして、現代的な都市水害は、高度経済成長期に抱え込んだ諸矛盾が原因となって新たに発生したものというよりも、1930年代頃から時代ごとの都市化の特徴に合わせて、ホットスポットを転移させてきたと捉える新たな近現代都市水害史像を提示した。

本研究では、被災地域内をより詳細な地域スケールで検討することで、被害の地域差と地形や市街地化のようなより詳細な地域的要因との関連性を分析することができた。また、歴史災害研究へのGIS利用は個別事例研究の実証性を高めた。さらに、これまで個別事例研究に終始することの多かった歴史災害研究に対して、比較地域論的な方法によって1930年代の都市水害を事例に新たな都市水害史像を示すことができた。